

平成28年度

小矢部市一般会計・特別会計・水道事業会計
決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 28 号

平成 29 年 8 月 29 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 鶴 見 喜 秋

小矢部市監査委員 石 田 義 弘

平成28年度一般会計・特別会計決算審査意見書及び水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度小矢部市一般会計、特別会計歳入歳出決算、基金運用状況及び水道事業会計決算をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

(一般会計・特別会計)

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
審査の意見	2
1 決算の総括	4
2 一般会計	6
(1) 歳入	8
(2) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 公共用地先行取得事業特別会計	18
(2) 国民健康保険事業特別会計	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	22
(4) 下水道事業特別会計	24
(5) 農業集落排水事業特別会計	26
(6) 東部産業団地事業特別会計	27
4 財産に関する調書	28
(1) 公有財産	28
(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利、防災備蓄品	29
(3) 物品、債権、基金	30
5 基金の運用状況	32
(1) 土地開発基金	32
(2) 物品調達基金	32
6 財政分析	33
(1) 財政収支の分析	33
(2) 財政力の分析	34
(3) 歳入の分析	35
(4) 歳出の分析	37
(5) 財政構造の分析	40

(水道事業会計)

審査の期間	41
審査の方法	41
審査の結果	41
審査の意見	41
1 予算執行状況	43
(1) 収益的収入および支出	43
(2) 資本的収入および支出	44
2 業務の状況	45
(1) 普及状況	45
(2) 給水状況	45
(3) 建設改良事業	45
3 経営成績	46
(1) 経営分析	46
(2) 収益	49
(3) 費用	49
4 財政状態	50
(1) 全般的事項	50
(2) 資産・負債及び資本の変動状況	51
損益計算書	52
貸借対照表	53
未処分利益剰余金処分(案)	55

平成 28 年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

審査の対象

平成28年度小矢部市一般会計歳入歳出決算
平成28年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度小矢部市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度小矢部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度小矢部市土地開発基金運用状況
平成28年度小矢部市物品調達基金運用状況

審査の期間

平成29年7月25日（火）から平成29年8月28日（月）まで

審査の方法

平成29年7月21日付けをもって市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

また、財政の公平かつ効率的な運営に資するため、普通会計に係る財政の分析を試みた。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、適正であると認められた。

審査の意見

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算は、歳入で 21,030,611 千円、歳出で 20,455,957 千円となり、対前年比では歳入で 3.5%、歳出で 3.3% 下回った。形式収支は、574,654 千円の黒字となり、実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源 21,775 千円を差し引きし 552,879 千円となった。

また、一般会計の決算状況をみると、形式収支は 442,939 千円、実質収支は 421,751 千円で、前年度に比較すると形式収支で 43,266 千円減少し、実質収支では 12,753 千円減少している。

このような全体的な状況を踏まえて、今回の決算審査における問題点として次の 4 点の意見を述べる。

(1) 市税等の収納対策

市税の収納対策については、改善の努力をされていることは見受けられる。収納率は 95.0%と前年度より 1.7 ポイント増加した。本年度には現年度分について前年度から引き続き徴収を強化したことにより、その収納率は 99.2%と昨年度に比べて 0.3%増の数値を計上している。

また、収入未済の状況を見ると、滞納者については個人 784 人（前年度比：76 人の増）、法人 46 人（前年度比：増減なし）と増加しているものの、収入未済額が 207,851 千円（前年度比：45,748 千円の減）、不納欠損額が 38,954 千円（前年度比：15,347 千円の減）と減少している。

市税の滞納については、市民の公平感を阻害し、行政そのものに対する不審に繋がることから、引き続き全庁的な取組を行い、より一層の収納努力を望みたい。この点に関しては、国民健康保険税も同様であり、上下水道料等についても連携した収納対策を講ずる必要がある。

(2) 流用の適正化

予算の流用については、特に一般会計の歳出予算において、目単位の流用に伴う予算現額の増が 15,077 千円と多額である。流用は、実質的には予算の補正であることから、緊急で止むを得ない事案や突発的な事案に限定し、議決予算の目的を大きく変更することがないよう留意いただきたい。

なお、事業間の流用は、事業が行政目的達成の手段であることを踏まえ、流用後に関係常任委員会への報告を行う等、議会が予算統制を行う機会の確保を検討されたい。

また、流用した費目について、予算現額に対し大きな執行予算残額が見られることから、予算編成と同様、厳密に行政需要を予測し執行予算残額の発生防止に努められたい。

(3) 制度融資の運用改善

市の制度融資については、消費者ニーズの多様化・個性化傾向を受けて、市内商工業者を取り巻く環境は大きな転換期に直面している。こうした中、担保力、信用力が不足し、金融機関からの借り入れが困難な中小企業者の方々に対する資金供給の円滑化を図るための支援を行っている。

本年度は、市内の各金融機関に対し本制度融資について意見交換を行い、積極的な制度融資を依頼することで制度の推進を図った。

しかしながらその融資状況は、借入ニーズの低迷と金融機関の融資スタンス対応状況により、市中小商工業融資の預託額は 140,000 千円に対し、年間貸出実行額は 18,800 千円、期末残高は 4,419 千円である。また県小口事業資金融資の預託額は 340,000 千円に対し、年間貸出実行額は 228,988 千円となっており、期待額を大幅に下回っている。

制度融資は預託額の 3 倍の貸出実行が期待されている。近年、実績を勘案し、市の預託金額の減額を行っているが、より一層の見直しを望みたい。

(4) 下水道の不明水対策

下水道事業の収入未済額については、分担金及び負担金において 20,892 千円、使用料及び手数料において 1,752 千円、諸収入において 27 千円、計 22,671 千円の未済額が計上されており、一層の改善策が必要である。

また、不明水については、各家庭や事業所から使用料を徴収している汚水量は平成 28 年度の実績で 4,591.0 m^3 /日、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は 5,710.4 m^3 /日、差引 1,119.4 m^3 /日（19.6%）が不明水となっており、金額に換算すると年間 21,247 千円の無駄な処理費用を支出していることとなる。

本年度においては、雨水等の侵入経路である劣化した管路の修繕、区間を区切ったの重点的な管路の漏水確認や修繕等不明水対策を講じたが、このような対策を今後も継続的に実施し、早急に地下水や雨水等の流入を防止する必要がある。

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の合計予算額は 23,258,623,776 円であり、これに対する決算額は、歳入においては 21,030,610,867 円、歳出においては 20,455,956,171 円となっており、予算額に対する割合は歳入 90.4%、歳出 87.9%である。

これを各会計別に見ると表 1 のとおりである。

表 1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計・区分	予算現額	決算額				
		歳入	歳出	差引残高	重複額	
一般会計	16,043,411,776	14,349,047,137	13,906,107,520	442,939,617	400,000	
特別会計	公共用地 先行取得事業	153,800,000	6,025,703	5,681,200	344,503	0
	国民健康 保険事業	3,725,493,000	3,402,732,022	3,273,287,746	129,444,276	135,677,453
	後期高齢者 医療事業	819,763,000	813,966,517	812,627,217	1,339,300	482,179,028
	下水道事業	2,220,056,000	2,163,649,547	2,163,062,547	587,000	800,638,041
	農業集落 排水事業	168,700,000	167,789,941	167,789,941	0	128,524,823
	東部産業団地 事業	127,400,000	127,400,000	127,400,000	0	0
	小計	7,215,212,000	6,681,563,730	6,549,848,651	131,715,079	1,547,019,345
合計	23,258,623,776	21,030,610,867	20,455,956,171	574,654,696	1,547,419,345	

このうち各会計間の繰出・繰入による重複額を差し引くと歳入 19,483,191,522 円、歳出 18,908,536,826 円となり、歳入歳出差引 574,654,696 円の黒字となっている。表 1 により、これらの収支状況をまとめると表 2 のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	14,349,047	13,906,108	442,939	21,188	421,751
特別会計	6,681,564	6,549,849	131,715	587	131,128
計	21,030,611	20,455,957	574,654	21,775	552,879
重複額	1,547,420	1,547,420	-	-	-
純 計	19,483,191	18,908,537	574,654	21,775	552,879

翌年度へ繰越すべき財源 21,775 千円を差し引いた実質収支は、552,879 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 28 年度	21,030,611	20,455,957	574,654	21,775	552,879
平成 27 年度	21,792,139	21,146,241	645,898	51,701	594,197
比較増減	△761,528	△690,284	△71,244	△29,926	△41,318
伸び率	△3.5%	△3.3%	△11.0%	△57.9%	△7.0%

一般会計

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 28 年度	14,349,047	13,906,108	442,939	21,188	421,751
平成 27 年度	14,917,104	14,430,899	486,205	51,701	434,504
比較増減	△568,057	△524,791	△43,266	△30,513	△12,753
伸び率	△3.8%	△3.6%	△8.9%	△59.0%	△2.9%

2. 一般会計

決算状況は表2のとおり、歳入14,349,047千円に対し、歳出は13,906,108千円で歳入歳出差引442,939千円となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源21,188千円があるために、これを差し引いた実質収支は421,751千円となる。

これを前年度と比較すると、歳入で568,057千円(3.8%)の減、歳出では524,791千円(3.6%)の減となった。

一般会計の決算収支について詳細は表3のとおりである。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
歳入歳出差引額(A)		442,939	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額(B)	14	石動駅周辺整備事業費 14
	繰越明許費繰越額(C)	21,174	土地改良振興事業費 7,560
			治山事業費 1
			道路維持補修費 113
			市民体育館耐震補強事業費 13,500
		事故繰越し繰越額(D)	0
	計(E)	21,188	(B)+(C)+(D)
実質収支額(F)		421,751	(A)-(E)
当該年度実質収支額(G)		421,751	
前年度実質収支額(H)		434,504	
単年度収支額(I)		△12,753	(G)-(H)
財政調整基金積立金(J)		222,313	
地方債繰上償還金(K)		33,848	
財政調整基金積立金取り崩し額(L)		266,370	
実質単年度収支(M)		△22,962	(I)+(J)+(K)-(L)

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額、すなわち本年度だけを見た額は12,753千円のマイナスとなっている。

また、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金222,313千円、地方債繰上償還金33,848千円、財政調整基金取り崩し額266,370千円を加減した本年度実質単年度収支額は22,962千円のマイナスとなった。実質単年度収支は、黒字要素たる基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素たる基金取り崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、本年度はマイナスとなった。

(1) 歳 入

歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表4である。

表4 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	予算現額 (28年度)	28年度決算(A)		27年度決算(B)		(A)-(B)
		金額	構成比	金額	構成比	
1. 市 税	4,449,864	4,675,299	32.6	4,254,016	28.5	421,283
2. 地 方 譲 与 税	164,000	183,538	1.3	185,227	1.2	△1,689
3. 利 子 割 交 付 金	7,000	4,479	0.0	8,265	0.1	△3,786
4. 配 当 割 交 付 金	30,000	15,986	0.1	26,959	0.2	△10,973
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	7,975	0.0	21,346	0.1	△13,371
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	590,000	543,581	3.8	604,675	4.0	△61,094
7. ゴルフ場利用税交付金	24,000	30,076	0.2	26,172	0.2	3,904
8. 自動車取得税交付金	30,000	39,160	0.3	36,586	0.2	2,574
9. 地 方 特 例 交 付 金	9,000	10,104	0.1	9,465	0.1	639
10. 地 方 交 付 税	3,285,000	3,309,054	23.1	3,625,394	24.3	△316,340
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	5,003	0.0	5,110	0.0	△107
12. 分担金及び負担金	111,512	109,254	0.8	208,351	1.4	△99,097
13. 使用料及び手数料	183,594	183,412	1.3	180,554	1.2	2,858
14. 国 庫 支 出 金	1,923,573	1,357,301	9.4	1,343,191	9.0	14,110
15. 県 支 出 金	1,186,931	1,071,629	7.5	1,261,472	8.5	△189,843
16. 財 産 収 入	82,365	98,119	0.7	97,007	0.7	1,112
17. 寄 附 金	14,929	15,734	0.1	26,305	0.2	△10,571
18. 繰 入 金	311,781	301,768	2.1	313,208	2.1	△11,440
19. 繰 越 金	486,205	486,205	3.4	534,439	3.6	△48,234
20. 諸 収 入	838,058	765,370	5.3	846,662	5.7	△81,292
21. 市 債	2,292,600	1,136,000	7.9	1,302,700	8.7	△166,700
合 計	16,043,412	14,349,047	100.0	14,917,104	100.0	△568,057

本年度の収入済額は、予算額16,043,412千円に対し、収入済額14,349,047千円で、収入率は89.4%となっている。

表4で分かるとおり、前年比で増加の主なものは、市税、国庫支出金で、減少の主なものは、地方交付税、県支出金、分担金及び負担金、市債である

以下各款別にその決算状況を見ることとする。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分 予 算	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較
24年度(A)	4,079,833	4,521,398	4,163,366	26,122	331,910	83,533
25年度(B)	4,096,606	4,501,684	4,164,863	30,928	305,894	68,257
26年度(C)	4,210,740	4,600,470	4,273,217	30,744	296,509	62,477
27年度(D)	4,169,011	4,561,916	4,254,016	54,301	253,599	85,005
28年度(E)	4,449,864	4,922,104	4,675,299	38,954	207,851	225,435
比較増減(F)	280,853	360,188	421,283	△15,347	△45,748	140,430
対前年度増減(F)/(D)	6.7	7.9	9.9	△28.3	△18.0	165.2

歳入全体に占める市税の割合は32.6%となり前年度に比較し4.1ポイント高くなっている。また、収納率は95.0%で前年度に比較し1.7ポイント高くなっている。今後とも、収納率の向上に更に努められたい。

不納欠損額は38,954千円となり、解散法人等の債権整理を強化した前年度に比べ、15,347千円(28.3%減)と大きく減少している。不納欠損処分については、法的にやむを得ない措置だが、今後とも慎重な対応が望まれる。

税目別の収入状況を前年度と比べたものが表5である。

表5 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		増減額 (28-27)	対前年 度比
					金額	構成比		
市 民 税	1,666,420	1,644,447	1,637,159	1,674,011	1,703,312	36.4	29,301	1.8
個 人	1,401,477	1,388,525	1,389,075	1,395,399	1,414,291	30.2	18,892	1.4
法 人	264,943	255,922	248,084	278,612	289,021	6.2	10,409	3.7
固定資産税	2,244,719	2,238,168	2,357,561	2,301,751	2,682,452	57.4	380,701	16.5
純固定資産税	2,232,701	2,226,680	2,346,573	2,291,241	2,672,403	57.2	381,162	16.6
交付金及び納付金	12,018	11,488	10,988	10,510	10,049	0.2	△461	△4.4
軽自動車税	73,292	74,472	75,632	77,144	89,940	1.9	12,796	16.6
市たばこ税	177,968	206,875	201,895	199,832	198,296	4.3	△1,536	△0.8
鉱 産 税	125	131	150	113	92	0.0	△21	△18.6
入 湯 税	842	770	820	1,165	1,207	0.0	42	3.6
合 計	4,163,366	4,164,863	4,273,217	4,254,016	4,675,299	100.0	421,283	9.9

市税の税目で93.8%を占める市民税、固定資産税の状況は次のとおりである。

(ア) 市民税

調定額1,762,931千円、決算額1,703,312千円で前年度決算額に比べると29,301千円(1.8%増)の増加となっている。そのうち個人市民税においては、所得額の増加などにより18,892千円(1.4%増)の増加、法人市民税においては景気回復の影響等により、10,409千円(3.7%増)の増加となった。

(イ) 固定資産税

調定額2,865,845千円、決算額2,682,452千円で前年度決算額に比べると380,701千円(16.5%増)の増加となっている。これは、アウトレットモールの建物や新幹線関連の償却資産による増加が主な要因である。

第2款 地方譲与税

決算額は183,538千円で、前年度に比べ1,689千円(0.9%)の減であり、税目別内容は地方揮発油譲与税53,617千円、自動車重量譲与税129,921千円となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は4,479千円で、前年度に比べ3,786千円(45.3%)の減となった。

第4款 配当割交付金

決算額は15,986千円で、前年度に比べ10,973千円(40.7%)の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は7,975千円で、前年度に比べ13,371千円(62.3%)の減となった。

第6款 地方消費税交付金

決算額は543,581千円で、前年度に比べ61,094千円(10.1%)の減となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は30,076千円で、前年度に比べ3,904千円(14.9%)の増となった。

第8款 自動車取得税交付金

決算額は39,160千円で、前年度に比べ2,574千円(7.0%)の増となった。

第9款 地方特例交付金

決算額は10,104千円で、前年度に比べ639千円（6.7%）の増となった。

第10款 地方交付税

決算額は3,309,054千円で、前年度に比べ316,340千円（8.7%）の減となっている。この内訳は、普通交付税が2,666,570千円で、前年度に比べ289,949千円（9.8%）の減、特別交付税が642,484千円で、前年度に比べ26,391千円（3.9%）の減となっている。普通交付税については、北陸新幹線・三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業に伴い、市税収入が大きく増額したことから、基準財政需要額から基準財政収入額を差引し算定した結果、大きく減少する結果となった。

表6に最近の推移を載せた。

表6 地方交付税の収入状況

（単位：千円、%）

区分 年度	普通交付税				特別 交付税	合計	対前年 度比
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	交付 決定額			
24年度	6,378,592	3,481,053	2,897,539	2,897,539	791,736	3,689,275	106.0
25年度	6,407,447	3,506,217	2,901,230	2,901,230	853,905	3,755,135	101.8
26年度	6,457,635	3,641,625	2,816,010	2,816,010	666,978	3,482,988	92.8
27年度	6,688,938	3,732,419	2,956,519	2,956,519	668,875	3,625,394	104.1
28年度	6,744,346	4,072,228	2,666,570	2,666,570	642,484	3,309,054	91.3

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は5,003千円で、前年度に比べて107千円（2.1%）の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

決算額は109,254千円で、前年度に比べ99,097千円（47.6%）の減となっている。

決算額の内訳は、分担金が1,277千円で、前年度に比べ38千円（2.9%）の減、負担金が107,977千円で前年度に比べ99,059千円（47.8%）の減となっている。

第13款 使用料及び手数料

決算額は183,412千円で、前年度に比べ2,858千円（1.6%）の減となっている。

決算額の内訳は、使用料が113,151千円で、前年度に比べ2,173千円（2.0%）の増、手数料が70,261千円で、前年度に比べ685千円（1.0%）の増となっている。

第14款 国庫支出金

決算額は1,357,301千円で、前年度に比べ14,110千円（1.1%）の増となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金799,555千円、国庫補助金551,305千円、委託金6,441千円で、国庫負担金では、児童手当等支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金741,525千円が主なものである。国庫補助金では、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金219,092千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金等の民生費国庫補助金166,375千円が大きなウエイトを占めている。委託金では、基礎年金等事務委託金5,353千円がその主なものである。

第15款 県支出金

決算額は1,071,629千円で、前年度に比べ189,843千円（15.0%）の減となっている。

決算額の内訳は、県負担金388,778千円、県補助金603,684千円、委託金79,167千円となっている。県負担金では、民生費県負担金244,530千円、衛生費県負担金144,248千円が主なものである。県補助金では、民生費県補助金290,405千円、農林水産業費県補助金291,210千円等があり、委託金では、総務費委託金が78,788千円と大半を占めている。総務費委託金のうち主なものは、県民税徴収事務委託金52,328千円及び選挙費委託金22,743千円である。

第16款 財産収入

決算額は98,119千円で、前年度に比べ1,112千円（1.1%）の増となっている。

決算額の内訳は、土地建物貸付収入3,757千円、利子及び配当金3,065千円、不動産売払収入4,358千円、物品売払収入86,939千円である。物品売払収入の内訳は、市有牛売払収入86,770千円、不用品売払収入等169千円である。

第17款 寄附金

決算額は15,734千円で、ふるさとおやべ応援寄附金（9,934千円）、スポーツ振興事業寄附金（2,500千円）、学校施設等整備寄附金（2,000千円）などであり、前年度に比べ10,571千円（40.2%）の減となっている。

第18款 繰入金

決算額は301,768千円で、財政調整基金繰入金（266,370千円）及び減債基金繰入金（22,775千円）が大半を占めている。

また、財政調整基金繰入金は、前年度に比べ16,913千円（6.0%）の減となっている。

第19款 繰越金

決算額は486,205千円で、前年度に比べ48,234千円（9.0%）の減となっている。

決算額の内訳は、27年度実質収支額434,504千円に、繰越明許費繰越額51,701千円を加算したものである。

第20款 諸収入

決算額は765,370千円で、前年度に比べ81,292千円（9.6%）の減となっている。

決算額の主なものは、金融機関への預託金の満期返戻金490,108千円、地域支援事業費交付金86,004千円、勤労者融資貸付金元利収入21,604千円等である。

第21款 市債

決算額は1,136,000千円で、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ166,700千円（12.8%）の減となっている。

決算額の主なものは、県営土地改良事業債47,900千円、道路整備事業債178,600千円、駅周辺整備事業債77,400千円、体育施設整備事業債54,000千円、地域総合整備資金貸付事業債100,000千円、臨時財政対策債447,300千円等である。

なお、年度末における市債の状況は表7のとおりである。

表7 年度末における市債の状況

（単位：千円、%）

区 分	年 度 27年度末 現在高(A)	28年度		28年度末 現在高(B)	構成比	増減額 (B)-(A)
		元金償還金	借入金			
議 会 債	12,218	3,023	0	9,195	0.1	△3,023
総 務 債	645,094	83,921	124,400	685,573	4.9	40,479
民 生 債	201,346	41,882	0	159,464	1.1	△41,882
衛 生 債	68,634	7,570	11,600	72,664	0.5	4,030
農 林 水 産 業 債	678,748	106,481	68,900	641,167	4.6	△37,581
商 工 ・ 労 働 債	225,329	5,777	0	219,552	1.6	△5,777
土 木 債	3,392,331	333,544	348,700	3,407,487	24.2	15,156
消 防 債	261,191	16,117	26,300	271,374	1.9	10,183
教 育 債	2,771,622	245,667	108,800	2,634,755	18.7	△136,867
災 害 復 旧 債	13,560	3,746	0	9,814	0.1	△3,746
減 税 補 て ん 債	217,098	37,982	0	179,116	1.3	△37,982
臨 時 税 収 補 て ん 債	13,689	6,773	0	6,916	0.1	△6,773
臨 時 財 政 対 策 債	5,595,422	287,659	447,300	5,755,063	40.9	159,641
計	14,096,282	1,180,142	1,136,000	14,052,140	100.0	△44,142

(2) 歳 出

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表8である。

表8 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

年度 款	予算現額 (28年度)	28年度決算額				27年度決算額		A - B
		金額(A)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	金額(B)	構成比	
1. 議会費	179,614	178,578	1.3	0	1,036	200,094	1.4	△21,516
2. 総務費	1,987,640	1,835,724	13.2	96,797	55,119	1,838,652	12.7	△2,928
3. 民生費	3,725,832	3,469,149	24.9	168,866	87,817	3,335,133	23.1	134,016
4. 衛生費	1,535,884	1,487,569	10.7	0	48,315	1,528,208	10.6	△40,639
5. 労働費	22,482	22,148	0.2	0	334	22,181	0.2	△33
6. 農林水産業費	1,083,563	972,609	7.0	79,856	31,098	1,216,276	8.4	△243,667
7. 商工費	786,649	772,727	5.5	0	13,922	1,075,828	7.5	△303,101
8. 土木費	2,922,947	1,901,411	13.7	973,858	47,678	1,857,192	12.9	44,219
9. 消防費	550,186	543,872	3.9	0	6,314	605,249	4.2	△61,377
10. 教育費	1,917,139	1,414,522	10.2	472,100	30,517	1,434,974	9.9	△20,452
11. 災害復旧費	3,938	3,639	0.0	0	299	1,436	0.0	2,203
12. 公債費	1,307,055	1,304,160	9.4	0	2,895	1,315,676	9.1	△11,516
13. 予備費	20,483	0	0.0	0	20,483	0	0.0	0
合 計	16,043,412	13,906,108	100.0	1,791,477	345,827	14,430,899	100.0	△524,791

本年度の支出済額は、予算現額 16,043,412 千円に対し、13,906,108 千円で執行率は 86.7%となっており、翌年度繰越額 1,791,477 千円を差し引き 345,827 千円の不用額が生じている。

不用額の原因としては、主に対象数量の減少、事業認定の変更及び縮小、入札差額、社会経済情勢の変化によるもの等多岐にわたっていると考えられる。

不用額の内容は、ヒアリングの結果止むを得ない事由によるものであることが認められるが、他の費目への流用後なお残額が発生するものも見られることから、多額の不用額が想定される場合は、速やかに減額補正を行うべきである。

以上のことから、当初予算編成段階のみならず予算執行段階においても、調査・検討を充実するとともに、事業の集約化を図る等、適正な予算執行を期するための配慮を望みたい。

以下各款毎にその状況について見ることにする。

第1款 議会費

決算額は178,578千円で、前年度に比べ21,516千円(10.6%)の減となり執行率は99.4%となっている。

決算額の主なものは、議員報酬を含む議会運営費128,053千円、議事調査活動費8,651千円、事務局運営費5,900千円等がある。

第2款 総務費

決算額は1,835,724千円で、前年度に比べ2,928千円(0.2%)の減となり執行率は92.4%となっている。

決算額の主なものは、一般管理費610,528千円、情報管理費144,733千円、財産管理費111,162千円、企画費239,228千円、徴税費159,910千円等がある。また、翌年度に繰り越された事業として、サイクリングターミナル管理運営費94,400千円、戸籍住民基本台帳事務費2,397千円等がある。

第3款 民生費

決算額は3,469,149千円で、地域密着型介護基盤整備事業による老人福祉費162,236千円の増等により、前年度に比べ134,016千円(4.0%)の増となり執行率は93.1%となっている。

決算額の主なものは、障害者福祉費555,889千円、老人福祉費372,600千円、介護保険費476,147千円、児童福祉総務費240,225千円、児童措置費465,287千円、保育所費979,919千円等である。

また、翌年度に繰り越された事業として、臨時福祉給付金給付事業74,297千円、老人福祉対策費94,569千円がある。

第4款 衛生費

決算額は1,487,569千円で、前年度に比べ40,639千円(2.7%)の減となり執行率は96.9%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費454,514千円、予防費69,497千円、老人保健対策費482,207千円、上水道整備費115,116千円、清掃総務費118,074千円等である。

第5款 労働費

決算額は22,148千円で、前年度に比べ33千円(0.1%)の減となり執行率は98.5%となっている。

決算額の主なものは、勤労者融資対策費21,600千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は972,609千円で、農地中間管理事業費や畜産振興費の減により、前年度に比べ243,667千円（20.0%）の減となり、執行率は89.8%となっている。

決算額の主なものは、農業総務費119,636千円、農業振興費361,215千円、牧野運営費83,478千円、農地費133,977千円、農業集落排水事業費128,525千円等である。

また、翌年度に繰り越された事業として、土地改良振興事業費44,855千円、森林総合利用施設管理費32,400千円等がある。

第7款 商工費

決算額は772,727千円で、前年度に比べ303,101千円（28.2%）の減となり執行率は98.2%となっている。

決算額の内訳は、商工振興費564,800千円、企業立地推進費78,033千円、観光費93,595千円等である。

第8款 土木費

決算額は1,901,411千円で、繰越明許費及び本年度分の石動駅周辺整備事業費129,976千円などの増により、前年度に比べ44,219千円（2.4%）の増となり執行率は65.1%となっている。

決算額の主なものは、道路維持費210,809千円、道路新設改良費299,374千円、都市計画総務費228,290千円、下水道費800,638千円、住宅管理費79,274千円等である。

また、翌年度へ繰り越された事業として、石動駅周辺整備事業費923,792千円及び橋梁整備費26,552千円等がある。

第9款 消防費

決算額は543,872千円で、砺波地域消防組合津沢出張所整備に係る分担金67,916千円などの減により、前年度に比べ61,377千円（10.1%）の減となり執行率は98.9%となっている。

決算額の内訳は、常備消防費455,764千円、非常備消防費41,856千円及び消防施設費42,722千円である。

第10款 教 育 費

決算額は1,414,522千円で、前年度に比べ20,452千円(1.4%)の減となり執行率は73.8%となっている。

決算額の主なものは、小学校学校管理費232,233千円、中学校学校管理費66,050千円、文化施設費208,405千円、体育施設費203,080千円、給食センター費114,621千円等である。

また、翌年度へ繰り越された事業として、市民体育館耐震補強事業費428,900千円、クロスランドおやべ管理運営費43,200千円がある。

第11款 災害復旧費

決算額は3,639千円で、前年度に比べ2,203千円(253.4%)の増となり執行率は92.4%となっている。

決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費2,907千円である。

第12款 公 債 費

決算額は1,304,160千円で、前年度に比べ11,516千円(0.9%)の減となり執行率は99.8%となっている。

決算額の内訳は、元金1,180,143千円、利子124,017千円である。

3. 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

平成28年度の決算状況は、予算現額153,400千円に対する決算額が、

歳入6,026千円（予算額に対する収入率3.9%）

歳出5,681千円（ ” ” 執行率3.7%）

で、歳入歳出差引額345千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内訳は、繰越金461千円が前年度決算剰余金、諸収入284千円、借入金5,281千円である。

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内訳は、繰出金400千円、役務費637千円、委託料4,644千円である。

エ 事業の内容

土地の取得状況について、表9に示す。

表9 取得状況

(単位：円)

区 分	土地取得費（付帯工事含む）		平成28年度 行政目的へ売却	平成28年度末 管理用地
	平成27年以前	平成28年度		
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
新ゴミ焼却場建設用地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
駅南保留地	85,464,176	0	0	85,464,176
統合こども園用地	0	5,281,200	0	5,281,200
国鉄清算事業団用地	354,999,828	0	0	354,999,828
計	657,266,904	5,281,200	0	662,548,104

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

平成28年度の決算状況は、予算現額3,725,493千円に対する決算額が、

歳入3,402,732千円（予算額に対する収入率91.3%）

歳出3,273,288千円（ ” 執行率87.9%）

で、歳入歳出差引額129,444千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入の決算額は、予算現額3,725,493千円に対し調定額3,514,948千円、収入済額は3,402,732千円で、調定額に対する収入割合は96.8%となっている。

歳入の決算額の内容は表10のとおりである。

表 10 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	652,844	736,422	624,206	5,572	106,644	84.8
使用料及び手数料	200	187	187	0	0	100.0
国庫支出金	576,832	461,506	461,506	0	0	100.0
療養給付費交付金	190,902	111,601	111,601	0	0	100.0
前期高齢者交付金	1,106,330	1,108,865	1,108,865	0	0	100.0
県支出金	143,028	176,695	176,695	0	0	100.0
共同事業交付金	714,766	584,142	584,142	0	0	100.0
財産収入	175	108	108	0	0	100.0
繰入金	172,324	170,677	170,677	0	0	100.0
繰越金	158,169	158,169	158,169	0	0	100.0
諸収入	9,923	6,576	6,576	0	0	100.0
計	3,725,493	3,514,948	3,402,732	5,572	106,644	96.8

款別歳入決算では、表10のとおりであるが、主なものについてみると、国民健康保険税の決算額は624,206千円であり、歳入総額の18.3%を占め、前年度と比べ26,013千円（4.0%）の減となっている。

国庫支出金の決算額は461,506千円であり、歳入総額の13.6%を占め、前年度と比べ49,876千円（9.8%）の減となっている。これは医療費が見込みを下回ったため、それに伴い療養給付費国庫負担金や普通調整交付金等の国庫支出金も交付減となったためである。

療養給付費交付金の決算額は111,601千円で、退職被保険者の対象者減により、前年度と比べ99,632千円（47.2%）の減となっている。

前期高齢者交付金の決算額は1,108,865千円で、前年度と比べ40,617千円（3.5%）の減となっている。

財産収入の決算額は108千円で、共同事業交付金の決算額は584,142千円である。繰越金の決算額は158,169千円で、前年度と比べ94,748千円（149.4%）の大幅増となっている。これは、前年度決算剰余金であり、前年度医療費が見込みを下回ったことによるものである。

諸収入の決算額は6,576千円である。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表11のとおりである。

表 11 国民健康保険税の収納状況

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
28年度	現年課税分	631,784	620,704	603,778	0	16,926	97.3
	滞納繰越分	21,060	115,718	20,428	5,572	89,718	17.7
	計	652,844	736,422	624,206	5,572	106,644	84.8
27年度	現年課税分	651,070	646,814	626,947	0	19,867	96.9
	滞納繰越分	21,079	128,227	23,272	8,146	96,809	18.1
	計	672,149	775,041	650,219	8,146	116,676	83.9

国民健康保険税の収納率は84.8%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

しかしながら、収入額が前年度から見ると減少しており、収入未済額は、106,644千円と多額であることから、収納率の向上について、なお一層の努力が必要である。

また、不納欠損額は5,572千円で、前年度に比較して2,574千円減少したが、今後とも収納率の向上とともに有効な対策を講じる必要がある。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表12のとおりである。

表12 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	参考:27支出済額
総務費	16,105	14,187	1,918	88.1	13,916
保険給付費	2,312,346	1,942,832	369,514	84.0	2,112,686
後期高齢者支援金等	354,043	352,784	1,259	99.6	371,709
前期高齢者支援金等	257	256	1	99.9	257
老人保健拠出金	19	12	7	63.2	15
介護納付金	113,147	112,567	580	99.5	128,938
共同事業拠出金	714,766	649,435	65,331	90.9	655,952
保健事業費	54,496	43,098	11,398	79.1	42,562
基金積立金	132,585	132,585	0	100.0	14,846
公債費	10	0	10	0.0	0
諸支出金	27,719	25,532	2,187	92.1	49,816
計	3,725,493	3,273,288	452,205	87.9	3,390,697

歳出の主なものをみると、保険給付費の決算額は1,942,832千円で、医療費が見込みを下回ったため、前年度より169,854千円（8.0%）の減となっている。また、保険給付費の不用額は、冬季のインフルエンザの流行等による診療報酬の支払いがなかったため、予算現額に対し369,514千円（16.0%）となっている。

後期高齢者支援金等の決算額は352,784千円で、前年度より18,925千円（5.1%）の減となっている。

介護納付金の決算額は112,567千円で、介護納付金対象者の減により、前年度より16,371千円（12.7%）の減となっている。

共同事業拠出金の決算額は649,435千円で、前年度より6,517千円（1.0%）の減となっている。

オ まとめ

国民健康保険税の収納率はやや改善したものの、今後の事業運営に影響を与える心配がある。国民健康保険税収納率の向上に更に努めるなど、国民健康保険事業の健全な運営を図られるように望む。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

平成 28 年度の決算状況は、予算現額 819,763 千円に対する決算額が、
歳入 813,966 千円（予算現額に対する収入率 99.3%）
歳出 812,627 千円（ " 執行率 99.1%）
で、歳入歳出差引残額は、1,339 千円となり、翌年度に繰越ししている。

イ 歳入の内容

款別歳入決算は、表 13 にその内容を記載する。
歳入の決算額は、予算現額 819,763 千円に対し、調定額 814,452 千円、決算額 813,966 千円、調定額に対する収入割合は 99.9%となっている。
主なものは繰入金 482,179 千円と後期高齢者医療保険料 291,546 千円で、それぞれ歳入総額の 59.2%、35.8%を占めている。他には、使用料及び手数料、諸収入等がある。

表 13 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	288,106	292,032	291,546	0	486	99.8
使用料及び手数料	30	12	12	0	0	100.0
繰入金	503,627	482,179	482,179	0	0	100.0
諸収入	26,937	39,167	39,167	0	0	100.0
繰越金	1,063	1,062	1,062	0	0	100.0
計	819,763	814,452	813,966	0	486	99.9

ウ 歳出の内容

款別歳出決算は、表 14 にその内容を記載する。
歳出の決算額は、前述のとおりであるが、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 785,272 千円で 96.6%を占めている。

表 14 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	2,080	1,952	128	93.8
後期高齢者医療広域連合納付金	789,296	785,272	4,024	99.5
保健事業費	27,837	25,154	2,683	90.4
諸支出金	550	249	301	45.3
計	819,763	812,627	7,136	99.1

エ まとめ

平成 20 年度にスタートした後期高齢者医療制度は、制度の理解も進み安定してきているが、引き続き制度周知に努められたい。また、後期高齢者医療保険料の未納金もあり、収納対策についても充実していただきたい。

(4) 下水道事業特別会計

ア 収支の状況

平成 28 年度の決算状況は、予算現額 2,220,056 千円に対する決算額が、

歳入 2,163,650 千円（予算現額に対する収入率 97.5%）

歳出 2,163,063 千円（ ” ” 執行率 97.4%）

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額は、予算現額 2,220,056 千円に対し、調定額 2,213,002 千円、決算額 2,163,650 千円、調定額に対する収入割合は 97.8%となっている。

内訳は、表 15 のとおりである。

表 15 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	30,766	60,468	39,576	0	20,892	65.4
使用料及び手数料	282,043	291,872	289,939	181	1,752	99.3
国庫支出金	339,750	336,152	336,152	0	0	100.0
県支出金	4,860	2,928	2,928	0	0	100.0
財産収入	214	161	161	0	0	100.0
繰入金	837,020	822,430	822,430	0	0	100.0
諸収入	3,603	29,391	29,364	0	27	99.9
市債	721,800	669,600	643,100	0	26,500	96.0
繰越金	0	0	0	0	0	0
計	2,220,256	2,213,002	2,163,650	181	49,171	97.8

ウ 歳出の内容

歳出の決算額は、予算現額 2,220,056 千円に対し 2,163,063 千円で執行率は 97.4%

(前年度 98.4%) となっており、内訳は表 16 のとおりである。

表 16 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	1,048,122	992,149	27,087	28,886	94.7
公債費	1,171,434	1,170,914	0	520	99.9
予備費	500	0	0	500	0.0
計	2,220,056	2,163,063	27,087	29,906	97.4

歳出の決算額の主なものは、下水道費の下水道総務費 38,940 千円、維持管理費 156,445 千円、公共下水道費 737,429 千円等である。また、公債費では元金 939,153 千円、利子 231,760 千円である。

エ まとめ

歳入の収入未済額については、分担金及び負担金において 20,892 千円、使用料及び手数料において 1,752 千円の未済額が計上されており、収納率の改善が必要である。

不明水対策については、各家庭や事業所から料金を徴収している汚水量は平成 28 年度の実績で 4,591.0 m³/日であり、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は 5,710.4 m³/日であった。差引 1,119.4 m³/日 (19.6%) が不明水となっており、21,247 千円の無駄な処理費用を支出していることとなるため、継続的な不明水調査を実施した上で、早急に地下水や雨水などの流入を防止する修繕工事を行う必要がある。

また、下水道整備については、小矢部市下水道基本計画の見直しにより、平成 38 年度の概成を目指し、今後 10 年で 90 億円の費用が見込まれるなか、なお一層の効率的かつ健全な事業経営に努められたい。

(参考)

○下水道における不明水率の推移(日)

項 目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
汚水量	5,281.2	5,131.4	5,364.3	5,631.0	5,710.4
不明水水量	1,234.2	990.1	1,098.5	1,164.1	1,119.4
不明水率	23.4	19.3	20.5	20.7	19.6

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、田川地区、藪波北部地区、北蟹谷地区において供用されている。

ア 収支の状況

平成 28 年度の決算状況は、予算現額 168,700 千円に対する決算額が、

歳入 167,790 千円（予算現額に対する収入率 99.5%）

歳出 167,790 千円（ ” ” 執行率 99.5%）

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内容は表 17 のとおりである。

表 17 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	39,141	39,259	39,153	2	104	99.7
繰 入 金	129,559	128,525	128,525	0	0	100.0
財 産 収 入	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	0	112	112	0	0	100.0
計	168,700	167,896	167,790	2	104	99.9

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は表 18 のとおりである。

表 18 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	45,804	44,894	0	910	98.0
公 債 費	122,896	122,896	0	0	100.0
計	168,700	167,790	0	910	99.5

歳出の決算額は、農業集落排水事業費では、維持管理費 44,894 千円である。また、公債費では元金 96,397 千円、利子 26,499 千円である。

エ まとめ

収入未済額については、使用料及び手数料に計上されている。引き続き、収納率の向上を求めるものである。

(6) 東部産業団地事業特別会計

平成 25 年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しについて、経理の流れを明確にするため、特別会計を設置している。

ア 収支の状況

平成 28 年度の決算状況は、予算現額 127,400 千円に対する決算額が、

歳入 127,400 千円（予算現額に対する収入率 100.0%）

歳出 127,400 千円（ ” ” 執行率 100.0%）

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内容は表 19 のとおりである。

表 19 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
土地貸付収入	77,531	77,532	77,532	0	0	100.0
借 入 金	49,869	49,868	49,868	0	0	100.0
計	127,400	127,400	127,400	0	0	100.0

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は表 20 のとおりである。

表 20 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
東部産業団地造成費	127,400	127,400	0	0	100.0
計	127,400	127,400	0	0	100.0

エ まとめ

東部産業団地事業の用に供する用地の取得等について、平成 25 年 8 月 23 日に締結した公共用地先行取得等業務委託契約に基づき、小矢部市と小矢部市土地開発公社との間において、土地売買契約を締結した。

今後は、借入金の償還計画を適正に遂行するとともに早期の土地買戻しを図り、当該土地の維持管理を行う必要がある。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

ア 行政財産

土地の増加の主なものは、石動駅南土地区画整理事業での駅南区画公園の造成による面積の増である。

建物の増加の主なものは、小矢部市環境センターのストックヤード新設による面積の増である。

イ 普通財産

土地の増減はなかった。

建物は、小矢部消防署津沢出張所庁舎が砺波地域消防組合から無償譲渡されたことにより、面積の増となった。

表 21 土 地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,974,203.77	4,183.56	1,978,387.33
普 通 財 産	163,047.02	0	163,047.02
合 計	2,137,250.79	4,183.56	2,141,434.35

表 22 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	4,793.23	4.95	4798.18
	非木造	156,781.20	49.35	156,830.55
	計	161,574.43	54.30	161,628.73
普通財産	木 造	93.60	0	93.60
	非木造	1,087.67	352.86	1,440.53
	計	1,181.27	352.86	1,534.13
合 計	162,755.70	407.16	163,162.86	

(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利、防災備蓄品

山林、物権、有価証券、出資による権利等については、表 23、表 24、表 25、表 26、表 27 のとおりである。

表 23 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有 林	50,100.54	0	50,100.54
分 収 造 林	35,616.00	0	35,616.00
その他の権限によるもの	0	0	0
合 計	85,716.54	0	85,716.54

表 24 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	14,222.44	0	14,222.44
鉱 業 権	4,550,300.00	0	4,550,300.00

表 25 有 価 証 券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	35,679,000	0	35,679,000

表 26 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	454,612,084	16,926,754	471,538,838
出 損 金	446,701,465	22,000,000	468,701,465
合 計	901,313,549	38,926,754	940,240,303

表 27 防災備蓄品

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
水・食糧品	12,777,856	2,670,042	15,447,898
消耗品	16,272,660	2,666,610	18,939,270
資機材	8,539,040	800,100	9,339,140
合 計	37,589,556	6,136,752	43,726,308

(注) 防災備蓄品の決算年度末現在高は、実地棚卸数量に基づき算定している。

(3) 物品、債権、基金

物品については、予算執行事務と連携を図った管理が行われるべきであり、引き続き、適正な管理が行われるよう求める。

債権、基金については表 28、表 29 のとおりであるが、適正に管理されているものの、有効に活用されていない基金もあるため、今後有効活用に努められたい。

表 28 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
コミュニティづくり 推進事業資金貸付金	8,450,165	△1,192,758	7,257,407
ヘルシーパルおやべ 取得支援貸付金	5,000,000	△5,000,000	0
奨学資金貸付金	31,848,000	1,416,000	33,264,000
地域総合整備 資金貸付金	0	100,000,000	100,000,000
合 計	45,298,165	95,223,242	140,521,407

表 29 基金現在高

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
庁舎整備基金	1,432,230	30,002,650	31,434,880
財政調整基金	902,508,908	△44,057,000	858,451,908
減債基金	68,201,857	△22,761,360	45,440,497
文化振興基金	12,103,176	2,121,392	14,224,568
国際交流基金	15,284,198	0	15,284,198
クロスランドおやべ財政調整基金	708,048	1,310	709,358
農村環境創造基金	8,552,476	15,822	8,568,298
農業振興事業基金	6,428,232	△74,890	6,353,342
地域福祉基金	256,938,000	0	256,938,000
社会福祉事業基金	35,681,574	0	35,681,574
高齢化社会対策事業基金	9,756,408	0	9,756,408
小中学校基金	4,622,335	8,551	4,630,886
ふるさと奨学基金	2,999,685	0	2,999,685
母子奨学基金	2,160,399	3,997	2,164,396
大谷賞基金	218,757	0	218,757
精励表彰基金	934,442	△175,187	759,255
青少年海事海洋体験学習基金	1,033,386	1,912	1,035,298
青少年海外親善交流基金	1,444,400	0	1,444,400
スポーツ振興基金	20,000,000	0	20,000,000
体育団体育成事業基金	3,456,777	6,395	3,463,172
国民健康保険事業財政調整基金	58,135,195	97,585,000	155,720,195
下水道事業財政調整基金	87,245,044	△21,630,597	65,614,447
農業集落排水事業財政調整基金	23,017	0	23,017
ふるさとおやべ応援基金	10,972,720	8,626,463	19,599,183
児童図書整備基金	3,271,067	△993,949	2,277,118
土地開発基金	455,300,000	400,000	455,700,000
物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	1,972,412,331	49,080,509	2,021,492,840

5. 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、その執行は適正であると認められた。

(1) 土地開発基金

年度内の増減は表30のとおりである。

表30

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	302,267,076	5,281,200	307,548,276
現 金 ・ 預 金	153,032,924	△4,881,200	148,151,724
合 計	455,300,000	400,000	455,700,000

(2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は5.38回転となり、運用益金は前年度より278千円減の554千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表31、表32のとおりである。

表31

平成28年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
資 産		負 債	
現 金	1,989,345	未 払 金	1,690,284
物 品	896,082	資 本	
未収金	2,359,035	基 金	3,000,000
		当 期 純 益	554,178
合 計	5,244,462	合 計	5,244,462

表32

平成28年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購 入 額	15,598,514	払 出 高	16,152,692
棚卸資産評価損	0		
当 期 純 益	554,178		
合 計	16,152,692	合 計	16,152,692

6. 財政分析

財政健全性の確保は、地方財政の運営にとって、最も基本的な原則である。

地方公共団体の行財政活動における公正の確保と効率性の発揮が保たれているかどうかを判断することが「財政分析」の目的である。財源が伸び悩む中で、今後とも増大を続ける行政需要に対応しなければならないという財政環境にあつて、財政運営の公正を確保し、限られた財源を効率的に支出するためには、財政状況を的確に把握し、総合的分析を行うことが重要である。

財政分析は、健全な財政運営を確保するうえで必要不可欠なものであるが、分析を行うにあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」による。

(1) 財政収支の分析

ア 実質収支比率

(算式) $(\text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}) \div \text{標準財政規模} \times 100$

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、さげなければならず、赤字の場合は、明らかに不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければ大きいほどよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

本年度は前年度と同程度であり、近年は健全な状況で推移している。

実質収支比率

(単位：%)

区 分 \ 年 度	24	25	26	27	28
小 矢 部 市	4.9	6.1	4.4	5.2	5.1
類 似 団 体	5.5	5.7	5.9	6.7	-

イ 実質単年度収支

(算式) $\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなかを見るものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	24	25	26	27	28
単 年 度 収 支	18,884	97,941	△135,698	79,252	△12,753
実質単年度収支	△179,270	233,379	△161,086	183,443	△22,962

本年度は、単年度収支が12,753千円の赤字、実質単年度収支が22,962千円の赤字となっている。これは、前年度の実質収支額が434,504千円と大きかったこと、また財政調整基金取崩し額が積立額より大きかったことが主な要因であり、実質的には、ほぼ収支が均衡している状態といえる。

(2) 財政力の分析

ア 財政力指数

(算式) $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年平均値

必要とする一般財源に対して、制度上収入され得る税収入がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものであるが、この指数が高ければ高いほど財政力が強いと考えられる。これが「1」を超える場合には、当該地方公共団体は地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

財政力指数

区 分\年 度	24	25	26	27	28
小 矢 部 市	0.56	0.55	0.55	0.56	0.57
類 似 団 体	0.42	0.42	0.41	0.55	-

分母となる基準財政需要額は横ばい傾向にあり、分子となる基準財政収入額は昨年の市税収入の増により増加した。類似団体の財政力指数は0.55であり、類似団体との比較をすると財政力は同等と考えられる。

イ 経常一般財源等比率

(算式) $\frac{\text{経常一般財源等（歳入）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

分母は市町村が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源等の総量を示すものであり、分子は毎年度経常的に収入される一般財源等の実額である。

したがって、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源等に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

本市及び類似団体の経常一般財源等比率は次表のとおりである。

経常一般財源等比率

(単位：%)

区 分\年 度	24	25	26	27	28
小 矢 部 市	95.8	95.0	95.6	99.0	99.2
類 似 団 体	94.4	94.3	95.0	96.2	-

平成19年度から標準財政規模に臨時財政対策債が含まれる取扱いとなっているため、比率は100を下回っている。

本年度は、北陸新幹線及びアウトレットモール開業に伴う市税収入の増により、数値が0.2ポイント改善しており、類似団体と比較し歳入構造は弾力的であるといえる。

(3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であって、自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入されるものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源の多い方が好ましいことはいうまでもない。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
自主財源	小矢部市	44.9	40.6	47.1	43.3	46.3
	類似団体	30.4	31.5	33.7	40.1	-
依存財源	小矢部市	55.1	59.4	52.9	56.7	53.7
	類似団体	69.6	68.5	66.3	59.9	-

平成19年度に実施された税源移譲により自主財源の割合が大きくなる傾向にあったが、近年は地方創生関連の国の補正予算等により、国庫支出金が増えたため、自主財源の割合は低下している。

本年度においては、北陸新幹線及びアウトレットモール開業に伴い市税収入が大きく増加したため、自主財源比率を押し上げることとなった。

前表から本市の歳入のうち自主財源の占める割合は46.3%で、前年度に比べると3.0ポイント改善した。

イ 一般財源等と特定財源

使途を基準とした分類であって、一般財源等とはその使途に特定の制限や条件の付されていない収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入をいう。

原則として、一般財源等ができるだけ多く確保されることが望ましいが、歳入構成の問題としては、単に多い少ないということで、その良否を即断すべきではなく、現在の地方財政制度並びにその運用の実際において、財源を国庫等に依存することを前提とした行政の分野がある限り、その使途が特定された収入があるのが通常のものであって、地方公共団体の行う施策の内容と性質との関連において判断すべきである。

一般財源等、特定財源の収入に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
一般財源 等	小矢部市	67.2	64.3	68.5	68.7	70.7
	類似団体	63.2	66.2	63.7	-	-
特定財源	小矢部市	32.8	35.7	31.5	31.3	29.3
	類似団体	36.8	33.8	36.3	-	-

前表から、本市の一般財源等の歳入総額に占める割合は70.7%で、市税、各種交付金の増により、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

ウ 経常的収入と臨時的収入

収入の継続性と安定性を基準とした分類であって、経常的収入は文字どおり毎年度連続的に確保される見込みがある収入であり、臨時的収入は毎年度不規則に収入される財源である。

このように区分するのは、財政運営の健全性を判定するためには、経常的経費は、経常財源の範囲内であるべきであるとの考え方から、その相対的関連を明細に把握することができるということにある。経常財源は、経常的経費に充当してなお余剰があり、この余剰と臨時的財源によって、臨時的経費を賄うということが財政運営の健全性を維持するうえで重要な原則である。収入総額中に占める経常財源の割合が高ければ高いほど、また経常的経費が相対的に低ければ低いほど臨時的支出に充当し得る財源が多くあることになる。

経常的収入、臨時的収入の歳入総額に占める割合は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
経常的 収 入	小矢部市	64.5	59.6	66.5	68.5	72.5
	類似団体	60.3	64.7	62.6	-	-
臨時的 収 入	小矢部市	35.5	40.4	33.5	31.5	27.5
	類似団体	39.7	35.3	37.4	-	-

前表から、経常的収入は72.5%で、市税の収入増等により前年度に比べ4.0ポイント高くなっている。

(4) 歳出の分析

ア 経常的経費と臨時的経費

この区分は、歳入分析における経常的収入、臨時的収入と対比させて様々な分析を行うためのものである。経費を経常と臨時に区分する意義は、経常的な支出は、経常的な収入をもって充てるという経費充当の原則に由来している。経常的経費とは毎年度継続的に支出させる性質を有する経費をいい、臨時的経費とは突発的ないし一時的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
経常的 経 費	小矢部市	63.2	58.6	65.2	64.5	67.7
	類似団体	65.8	65.6	63.8	-	-
臨時的 経 費	小矢部市	36.8	41.4	34.8	35.5	32.3
	類似団体	34.2	34.4	36.2	-	-

経常的経費の割合は、東部産業団地造成事業、畜産振興事業等の臨時的歳出の減により、前年度より3.2ポイント高くなっている。

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。

したがって、これらの経費の比率が大きい団体及び増加の著しい団体は財政の硬直化が進んでいると言える。

任意的経費とは、任意に支出できる経費で、義務的経費以外の経費である。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
義務的 経 費	小矢部市	33.7	31.8	35.1	35.5	37.3
	類似団体	40.7	41.7	40.7	40.6	-
任意的 経 費	小矢部市	66.3	68.2	64.9	64.5	62.7
	類似団体	59.3	58.3	59.3	59.4	-

前表から義務的経費の割合は、毎年扶助費の割合が増加しているため、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

義務的経費の状況

(ア) 人件費

人件費は、経常的経費であり、かつ、義務的な経費である。人件費が、財政構造上におよぼす影響を把握するために、人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を示せば、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
歳 出 構 成 比	小矢部市	13.5	12.0	13.8	13.3	13.7
	類似団体	14.9	15.0	14.4	16.1	-
経常収支比率	小矢部市	20.4	19.4	18.6	17.2	17.4
	類似団体	24.5	23.6	23.8	23.5	-

人件費の歳出構成比は前年度と比べ0.4ポイント高くなっており、経常収支比率も0.2ポイント高くなっている。

(イ) 扶助費

扶助費について概要を示すと次表のとおりである。

〈参考〉平成29年3月31日人口 (30,649人)

(単位：円、%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
人 口 1 人 当 た り 扶 助 費	小矢部市	52,920	54,200	57,172	60,629	64,394
	類似団体	77,847	79,791	85,845	74,416	-
歳 出 構 成 比	小矢部市	11.7	11.0	12.7	13.1	14.2
	類似団体	13.7	14.4	14.7	15.0	-
経常収支比率	小矢部市	6.6	6.8	6.6	7.2	7.8
	類似団体	7.8	7.8	8.0	8.1	-

人口1人当たり扶助費は3,765円高くなっている。これは主に障害者自立支援給付費等の増によるものである。また、扶助費の経常収支比率は0.6ポイント高くなり、依然として扶助費への財政負担が増えている。

(ウ) 公債費

人件費、扶助費と異なり過去の債務の支払いに要する経費である。地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。公債費の財政負担の状況を表すものとして、通常公債費比率が用いられる。

公債費比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費について、その概要を分析すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分\年 度		24	25	26	27	28
人口1人当 たり公債費	小矢部市	38,141	43,461	38,594	42,413	42,551
	類似団体	68,533	68,320	62,439	55,111	-
公債費比率	小矢部市	9.1	8.1	7.1	7.1	7.2
経常収支比率	小矢部市	14.2	13.7	13.7	13.8	14.3
	類似団体	20.2	19.8	19.7	17.3	-
地方債現在高 1人当たり額	小矢部市	385,335	428,027	447,479	454,425	458,486
	類似団体	567,848	573,225	581,748	514,449	-

本年度の人口1人当たり公債費は前年度よりも138円高くなり、公債費比率は据え置きとなっている。また、公債費の経常収支比率は0.5ポイント高くなっている。

地方債現在高1人当たり額については、大規模事業の実施に伴う借入れの増により、4,061円高くなっている。

(5) 財政構造の分析

経常収支比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の弾力性を測定するための指標である。この率が低ければ低いほど、経常収支の余剰が多いことになり、臨時的支出に充当できる余剰分が豊富にある状態を示していることになる。経常収支の余剰の範囲が財政構造の弾力性そのものである。

従来、経験的には、都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、90%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本市及び類似団体の経常収支比率は次表のとおりである。

経常収支比率

(単位：%)

区 分\年 度	24	25	26	27	28
小 矢 部 市	85.7	85.4	85.6	83.0	85.6
類 似 団 体	89.6	88.7	90.1	88.3	-

本年度も引き続き予算編成時における経常的経費の抑制や、行政評価に基づく既存事務事業の見直しなどの取組みを行っているところであるが、平成27年度の大型臨時的事業が完了したこともあり、前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。

平成 28 年度小矢部市水道事業会計決算審査意見書

審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日（火）から平成 29 年 8 月 28 日（月）まで

審査の方法

この水道事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、

1. 計数は、正確であるかどうか
2. 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
3. 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかどうか

を見るため、会計諸帳簿、証拠書類の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

さらに、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

審査の結果

審査に付された決算諸表は、計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の意見

当年度は、年間総配水量 2,330 千 m^3 （前年度比 4.2%減）、年間有収水量 2,052 千 m^3 （前年度比 0.5%増）、有収率 88.08%（前年度比 4.13 ポイント増）となった。特に、有収率については、平成 27 年度に発生した大規模漏水事故を踏まえた日々の漏水調査や管路メンテナンスが功を奏し、過去 5 年間で最高の数値となった平成 26 年度の値を 0.4 ポイント更新したことから、有収率改善に要する費用対効果を考慮のうえ、今後も改善に努められたい。

経常利益では純利益を計上したが、経営基盤の厳しい状況は続いている。

有収水量 1 m^3 当たりの供給単価は 217 円 62 銭と前年に比べ 34 銭高く、給水原価については、228 円 98 銭となり前年に比べ 6 円 28 銭低くなった。その結果、供給単価と給水原価との差額は 11 円 36 銭となり、前年度に比べ 6 円 62 銭縮小した。これは、収益的収入及び支出の予算（3 条予算）の支出を精査し節約に努めたことによる影響が大きく、今後も支出の適正化を継続いただきたい。

なお、依然としてかなり高い原価割れの状態であり、引き続き費用対効果に配慮した企業経営の推進を望むものである。

収支状況は、総収益 621,756 千円、総費用 533,347 千円となり、差引 88,409 千円の純利益を計上した。これは、平成 26 年度から公営企業の新会計制度により、補助金や負担金で整備した資産の減価償却費に相当する補助金や負担金を収益として計上することになり、58,256 千円を長期前受金戻入として収益化したことによるものである。

しかし、一般会計からの繰入金及び現金を伴わない長期前受金を除き前期繰越金を加えた当期純利益は、820 万円の赤字である。赤字額の大きさは過去 3 年で最少となったが、赤字額解消に向けた努力を引き続き望むものである。

水道普及率は、全国平均に比べ当市はまだ低い水準にあることから、第三次拡張事業や配水施設設備事業を精力的に進め改善する必要があるが、本事業は投資効率が比較的低い特徴がみられるため、周到な計画のもとに事業執行され、有収水量の拡大に向け鋭意努力されたい。

また、水道施設の老朽化に伴う漏水等が依然として多くあり、無駄と思われる受水費を支払っている状況が続いていることから、計画に基づいた更新を進められたい。

これらの事業に加えて、鉛給水管の布設替事業も推進され、より安心できる水道水の供給に努められたい。

1. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出については、表1のとおりである。

当年度の収支状況は、収入において予算額 655,644 千円に対し、決算額は 667,132 千円となり、その収入割合は 101.8%である。収入内容では、予算額に対し増額となった 11,488 千円は、営業収益の 1,066 千円の減少、営業外収益 12,624 千円の増加、及び特別利益の 70 千円の減額である。

一方、支出では、予算額 591,380 千円に対し、決算額は 552,272 千円で執行率 93.4%となっている。支出内容では、予算額に対し不用額となった 39,108 千円は、営業費用 26,858 千円及び営業外費用 10,173 千円、及び特別損失 1,077 千円の増額等である。

以上の結果、収支差引 114,860 千円を計上している。

表1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第1款						
上水道事業収益	656,680	△1,036	655,644	667,132	11,488	101.8
第1項 営業収益	502,887		502,887	501,821	△1,066	99.8
第2項 営業外収益	153,723	△1,036	152,687	165,311	12,624	108.3
第3項 特別利益	70		70	0	△70	-

(支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	流用	計			
第1款							
上水道事業費用	591,380			591,380	552,272	39,108	93.4
第1項 営業費用	546,252			546,252	519,394	26,858	95.1
第2項 営業外費用	42,738			42,738	32,565	10,173	76.2
第3項 特別損失	1,390			1,390	313	1,077	22.5
第4項 予備費	1,000			1,000	0	1,000	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出については表2のとおりである。

収入の予算額187,578千円に対し、決算額は187,578千円となった。

収入内容としては、企業債140,000千円、出資金16,927千円、負担金22,342円、補助金8,309千円である。

一方支出は、予算額589,200千円に対し決算額548,358千円で執行率は93.1%である。

支出内容としては、建設改良費396,361千円、営業設備費1,444千円、企業債償還金150,553千円となり40,842千円の不用額が生じている。この主なものは、建設改良費36,633千円等である。

この結果、収支差引額360,780千円の資金不足となり、消費税資本的収支調整額26,451千円、減債積立金40,000千円、現度分損益勘定留保資金221,211千円及び過年度分損益勘定留保資金73,118千円で補填している。

表2 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第1款 資本的収入	203,600	△16,022	187,578	187,578	0	100.0
第1項 企業債	160,000	△20,000	140,000	140,000	0	100.0
第2項 出資金	16,927		16,927	16,927	0	100.0
第3項 負担金	13,673	8,669	22,342	22,342	0	100.0
第4項 補助金	13,000	△4,691	8,309	8,309	0	100.0

(支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計			
第1款 資本的支出	589,200			589,200	548,358	40,842	93.1
第1項 建設改良費	432,994			432,994	396,361	36,633	91.5
第2項 営業設備費	1,552			1,552	1,444	108	93.0
第3項 企業債償還金	153,654			153,654	150,553	3,101	98.0
第4項 予備費	1,000			1,000	0	1,000	—

2. 業務の状況

(1) 普及状況

平成 28 年度末における給水契約数は 7,305 栓で、前年度より 67 栓増となった。これは、前年度比 0.9%の増であり、給水人口は 19,286 人で、前年度比 1.0%の減となった。

水道普及率は 62.93%と前年度に比べ 0.16 ポイントの増となった。

現在、津沢南部地区等での拡張が図られているが、全国平均に比べ低い水準にあることから、下水道の整備等に合わせ、なお一層の普及拡大に努められたい。

(2) 給水状況

年間総配水量は 2,330 千 m^3 （前年度比 4.8%減）となり、年間有収水量は 2,052 千 m^3 （前年度比 0.5%増）となった。配水量及び有収水量の増加は、アウトレットモールの水道使用量分の増加によるが、これを除く使用水量は依然減少を続けており、基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。また、有収率は 88.1%（前年度比 4.1 ポイント増）となり目標に近づきつつある。営業利益が 35,736 千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、漏水対策を進めていただきたい。

水道における有収率の推移(年間)

項 目		平 成 24 年度	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度
総配水量	m^3	2,477,062	2,301,817	2,284,810	2,431,268	2,329,511
総有収水量	m^3	2,035,293	2,010,559	2,003,284	2,041,068	2,051,808
有 収 率	%	82.17	87.35	87.68	83.95	88.08

(3) 建設改良事業

水需要に応じ、一般配水管の布設を行うとともに、安定供給のための老朽管並びに鉛給水管の更新を行った。

第三次拡張事業としては、蓑輪、鴨島、興法寺、宇治新地内で配水管布設工事を実施した。

配水施設整備事業としては、石坂配水池整備関連工事や、国庫補助を受けて老朽配水管の布設替を城山町・八和町地内で行ったほか、下水道事業や道路改良事業に伴う布設替工事、水質基準の強化への対応として、鉛給水管の布設替工事等を実施した。

3. 経営成績

(1) 経営分析（消費税抜き）

当年度における水道事業の経営成績は、総収益 621,756 千円、総費用 533,347 千円で、差引き 88,409 千円の純利益を計上している。この具体的内容については、(2)以下の各項目において述べるが、ここでは経営の三要素ともいえる「おカネ」「モノ」及び「ヒト」について総合的な成果の分析を行った。

ア 利益率（おカネ）について

企業に投下された資金（資本）が能率的に運用されているかどうかを示すものが資本利益率、なかでも公営企業の場合には経営資本営業利益率で表3のとおりである。

表 3

年度 比率	算 式	平 成 24 年度	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.91	△0.69	△0.51	△0.80	△0.65
経営資本回転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	8.68	8.58	8.36	8.58	8.39
営業収益対営 業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△10.42	△8.01	△6.05	△9.20	△7.69

(注) 経営資本 = 期首期末平均資産 - 建設仮勘定

経営資本営業利益率は、給水収益が増加していることもあり、前年度から増加した。一方、経営資本回転率は、安定して推移しているが、今後も給水収益の減少が見込まれており、資本の効率性を向上させるには、営業収益の改善を図るとともに、経営資本の内容について検討が必要である。営業収益対営業利益率については、修繕費が 17,525 千円減額した影響もあって 1.51 ポイント増加したが、△7.69 となっている。

これは経営状況としてはいい状態ではないため、経営改善を図らなければならない。

イ 施設の利用状況（モノ）

施設の利用状況を分析すると表4のとおりとなる。

表4

比率 \ 年度	算式	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	全国類団 (27年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	52.88	49.27	48.91	51.90	49.86	54.77
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	81.89	80.75	80.74	76.41	84.50	77.36
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.57	61.01	60.57	67.92	59.01	70.80

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率とは相互に関連している。

$$\text{施設利用率} = \text{負荷率}(\%) \times \text{最大稼働率}(\%)$$

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、さらに負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ8.09ポイント増加した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ1,141m³減少したことに伴い8.91ポイント減少した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

今後とも、安定的な給水に注意する必要がある。

ウ 労働生産性（ヒト）について

職員給与費と労働生産性について分析するが、両者の関係は、次のようになる。

$$\text{平均給与} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

投資のこれらの関係を見ると表5のとおりである。

表 5

年度 比率	算 式	平 成 24 年度	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,879	8,652	8,979	9,150	8,503
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	91,449	92,339	89,137	91,600	92,939
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.71	9.37	10.07	9.99	9.15

平均給与は、一定の水準を保っている。また、労働生産性は給水収益が増加して、前年度に比べ 1.5% の増となり、労働分配率は 0.84 ポイント減となった。

さらに、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 6 のとおりである。

表 6

年度 比率	平 成 24 年度	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	全国類団 (27 年度)
職員一人当たり 有収水量 (m ³)	407,059	402,112	400,657	408,214	410,362	342,683
職員一人当たり 営業収益 (千円)	90,768	92,339	88,265	90,916	91,943	60,679
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,977	3,947	3,914	3,894	3,857	2,992

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

(2) 収 益

ア 給水収益

給水栓数は前年度比 0.9%の増、給水人口は前年度に比べ 1.0%の減であり、また、給水収益は前年度に比べ 0.7%の増であった。

表 7 推 移

年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千m ³)	対前年比 (%)	
平成 24 年度	446,683	98.9	2,035	98.8	219 円 47 銭
平成 25 年度	442,685	99.1	2,011	98.8	220 円 18 銭
平成 26 年度	432,921	97.8	2,003	99.6	216 円 11 銭
平成 27 年度	443,491	102.4	2,041	101.9	217 円 28 銭
平成 28 年度	446,510	100.7	2,052	100.5	217 円 62 銭

イ 営業外収益

この収入の主なものは、他会計補助金 88,086 千円（対前年度比 99.0%）、長期前受金戻入 58,256 千円（対前年度比 107.0%）である。

(3) 費 用（性質別費用）

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類すると次のとおりである。

ア 職員給与費 (1) のウにて記述したとおりである。

イ 委託料 業務量の減により、前年度に比べて1,353千円の減となっている。

ウ 修繕料 大規模な修繕対応が必要でなかったため、前年度に比べて 17,525 千円の減となっている。

エ 動力費 送配水施設に係る電気料であるが、前年度より883千円の減となっている。

オ 受水費 前年がうるう年だったため、今年度は 356 千円の減となっている。

カ 減価償却費 定額法により 208,107 千円計上され、前年度より 7,463 千円 (3.7%) の増となっている。

キ 資産減耗費 13,104千円計上され、前年度より5,832千円 (80.2%) の増となっている。

ク 支払利息 主に企業債利息である。前年度に比べ2,372千円 (7.3%) の減となっている。

ケ 特別損失 過年度損益修正損として料金減免 290 千円を計上している。

4. 財政状態

(1) 全般的事項

当年度の財政状態は次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末に比較して 59,482 千円(1.1%)増加し、5,508,480 千円となっている。

一方、負債総額は、前年度末に比較して 45,854 千円 (1.4%) 減少し、3,304,535 千円となった。また、資本総額は 105,336 千円 (5.0%) 増の 2,203,946 千円となっている。

これらを財務比率で見ると表 8 のとおりである。

表 8

年度 比率	算 式	平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 27年度	平 成 28年度	全国類団 (27年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	813.92	610.96	234.29	206.47	187.67	391.54
自己資本 構成比 (%)	$\frac{\text{自己資本+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	65.27	64.84	63.27	64.24	64.95	66.23
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.14	90.16	93.45	95.03	96.34	88.66

流動比率は企業の短期流動性を示し、短期債務に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうかの支払能力を表すものである。また、自己資本構成比率は望ましいとされる 50%を超えており、全国類似団体の同水準となっているが、借入資本金の割合が依然高いことに変わりはなく、今後とも支払利息の負担は財政を圧迫する要因となるものと思われる。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが必要である。当市は改善傾向が認められるが、高い水準にあるといえる。

(2) 資産、負債及び資本の変動状況

- ア 固定資産 建設改良事業に伴い、本年度取得したものは構築物等 368,786 千円、
廃棄したものは 33,079 千円である。
- イ 流動資産 前年度に比較し 88,094 千円減少している。主な原因は、現金及び預
金の減少である。
- ウ 固定負債 企業債 1,709,591 千円、リース債務 222 千円である。
- エ 流動負債 前年度に比較し 22,575 千円減の 220,665 千円となっている。主なも
のは、平成 29 年度償還の企業債 135,378 千円である。
- オ 繰延収益 長期前受金 2,454,276 千円、長期前受金収益化累計額△1,080,219
千円である。

カ 資本金

(ア) 自己資本金

前年度に比較し 841,293 千円増の 1,886,701 千円となっている。これは、資本
剰余金、未処分利益剰余金を資本金へ移行したことによるものである。

キ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度と同額である。

(イ) 利益剰余金

前年度より 16,049 千円減少している。これは剰余金の処分により資本金へ移行
したことによるものである。

平成28年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	446,509,570		
(2) 受託工事収益	4,980,371		
(3) その他営業収益	<u>13,207,500</u>	464,697,441	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	139,568,108		
(2) 配水及給水費	97,426,590		
(3) 受託工事費	4,980,377		
(4) 総係費	37,247,959		
(5) 減価償却費	208,106,965		
(6) 資産減耗費	<u>13,103,849</u>	<u>500,433,848</u>	
営業利益			△ 35,736,407
3 営業外収益			
(1) 受取利息	355,636		
(2) 他会計補助金	88,086,011		
(3) 長期前受金戻入	58,255,669		
(4) 雑収益	2,144,529		
(5) 事務手数料	<u>8,217,205</u>	157,059,050	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	30,294,387		
(2) 雑支出	<u>2,329,245</u>	<u>32,623,632</u>	<u>124,435,418</u>
経常利益			88,699,011
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>289,694</u>	△ 289,694
当年度純利益			88,409,317
前年度繰越利益剰余金			<u>49,729,782</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>178,139,099</u></u>

平成28年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		195,709,765		
(ロ) 建 物	50,516,446			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,422,584	29,093,862		
(ハ) 構 築 物	8,453,554,450			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,771,469,707	4,682,084,743		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	860,138,857			
減 価 償 却 累 計 額	△ 675,836,275	184,302,582		
(ホ) 車 両 運 搬 具	10,682,714			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,575,426	1,107,288		
(ヘ) 器 具 備 品	11,682,870			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,147,666	1,535,204		
(ト) リ ー ス 資 産	1,482,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 963,300	518,700		
(チ) 建 設 仮 勘 定		0		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,094,352,144</u>	
固 定 資 産 合 計				5,094,352,144
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
(イ) 担 保 補 償 金		500,000		
(ロ) 現 金 及 び 預 金		386,707,690	387,207,690	
(2) 未 収 金				
(イ) 営 業 未 収 金		5,564,797		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		12,706,923		
(ハ) そ の 他 未 収 金		3,200,000	21,471,720	
(3) 貸 倒 引 当 金			△ 235,115	
(4) 貯 蔵 品				
(イ) 材 料			<u>5,683,700</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>414,127,995</u>
資 産 合 計				<u>5,508,480,139</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			1,709,590,529	
(2) リース債務			<u>222,300</u>	
固定負債合計				1,709,812,829
4 流動負債				
(1) 企業債			135,378,282	
(2) リース債務			296,400	
(3) 未払金				
(イ) 営業未払金	46,138,323			
(ロ) その他未払金	<u>8,851,788</u>	54,990,111		
(4) 引当金				
(イ) 賞与引当金	2,154,000			
(ロ) 法定福利費引当金	<u>395,000</u>	2,549,000		
(5) その他流動負債				
(イ) 担保預り金	500,000			
(ロ) 預り金	<u>26,951,223</u>	<u>27,451,223</u>		
流動負債合計				220,665,016
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	218,829,197			
(ロ) 工事負担金	1,691,013,665			
(ハ) 補助金	<u>544,432,643</u>	2,454,275,505		
(2) 長期前受金収益化累計額				
(イ) 受贈財産評価額	△ 102,897,275			
(ロ) 工事負担金	△ 622,776,734			
(ハ) 補助金	<u>△ 354,544,838</u>	△ 1,080,218,847		
繰延収益合計				<u>1,374,056,658</u>
負債合計				<u>3,304,534,503</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 自己資本金			<u>2,008,085,805</u>	
資本金合計				2,008,085,805
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000			
(ロ) 工事負担金	15,580,644			
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>			
資本剰余金合計			17,720,732	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金	0			
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>178,139,099</u>			
利益剰余金合計			<u>178,139,099</u>	
剰余金合計				<u>195,859,831</u>
資本合計				<u>2,203,945,636</u>
負債資本合計				<u>5,508,480,139</u>

平成28年度小矢部市水道事業

未処分利益剰余金処分(案)

(単位:円)

区 分	未処分利益剰余金
当年度末残高 (A)	178,139,099
議会の議決による処分数額 (B) (資本金へ組み入れ)	98,255,669
処分後残高 = (A)-(B) (繰越利益剰余金)	79,883,430

(注)議会の議決による処分数額の内訳は、長期前受金戻入 58,255,669 円、減債積立金取崩額 40,000,000 円である。